

經濟論叢

第115卷 第6号

作業組織の再編成……………	赤岡功	1
生産構造と資本回転率……………	岡本博公	19
ヴァルター・ラーテナウの社会思想……………	太田和宏	41
大規模宅地開発と農民の土地収奪……………	木村隆之	60

昭和50年6月

京都大學經濟學會

京都大学経済学会規則 (抜萃)

- 第2条 本会は左の会員をもって組織する
- (イ) 正会員 1. 京都大学経済学部教授、助教授、講師、助手及び同学部出身者
2. 京都大学大学院経済学研究科学生及び同研究科出身者
3. 評議員会にてとくに認めたもの
- (ロ) 学生会員 京都大学経済学部学生
- (ハ) 賛助会員 本会の事業を賛助するもの
- 第3条 前条のほか所定の会費を納めて「経済論叢」の頒布を受ける個人及び団体は購読会員とする
- 第4条 特別の場合に限り前2条に定められた会員以外のものにも会員に準ずる取扱いをすることができる
- 第6条 本会は左の事業を行なう
1. 機関誌「経済論叢」を発行すること
「経済論叢」は毎月1回発行すること、ただし臨時特別号を発行することがある
 2. 「経済学研究叢書」を発行すること
 3. 毎月1回学術研究会を開催すること
 4. 毎年1回公開講演会を開催すること
- 第9条 会員には雑誌を配布する、ただし臨時特別号はこの限りでない
- 第10条 会員は左の会費を納めなければならない
- | | | | |
|----------|-----------|----------|--------------|
| (イ) 正会員 | 年額 4,500円 | (ハ) 賛助会員 | 年額 10,000円以上 |
| (ロ) 学生会員 | 年額 4,500円 | (ニ) 購読会員 | 年額 4,500円 |

— 既 刊 目 次 —

第115巻 第3号

大橋隆憲教授記念号

献 辞	平 井	俊 彦	一 計
工 場	堀 江	英 昌	男 忠
ドイツにおける最初の国民所得と階級構成の研究	田 浦	光 光	志 史
フランスの統計組織	五 十	嵐 田	二 徳
因果関係の把握と統計的推論	吉 泉	弘 清	英 正
資産の所有構造とインフレーションの階級別影響	川 土	口 居	正 正
経済統計論の対象と性質	野 澤	原 正	徳 雄
戦後日本における兵器生産とその特徴について	木 野	原 正	
大橋隆憲教授略歴・著作目録			

第115巻 第4・5号

スタンダード石油会社における過小資本化とその修正	高 寺	真 男	司 行
日本の経済計画と国民所得勘定(1)	吉 田	安 義	巴
1925年イギリス金本位制復帰とアメリカ連邦準備政策	奥 田	廣 廣	
資本測定と標準商品	岡 本		
財政・通貨危機と公債政策	鶴 田		

執筆者紹介 (掲載順)

赤岡功	京都大学助教授
岡本博公	京都大学大学院学生
太田和宏	京都大学大学院学生
木村隆之	京都大学大学院学生

会員各位へ 会費は下記にて御納入下さるようお願いいたします。

1. 会費納入先 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部内
京都大学経済学会
振替口座大阪50539番

1. 会費年額 4,500円(前納)

1. 会員各位の本籍, 現住所, 氏名, 出身高校名, 卒業年次, 就職先を
学会まで御通知下さい。

※ 会員外の雑誌購入は有斐閣へお申込み下さい。

昭和50年5月25日印刷
昭和50年6月1日発行

編集兼
発行人

京都大学経済学会

印刷所

内外印刷株式会社

京都市下京区西洞院七条南入ル

発行所

京都大学経済学会

606 京都市左京区吉田本町
振替口座大阪50539番

定価 480円

発売所

株式会社 有斐閣

101 東京都千代田区神田神保町 2-17
振替口座東京370番
本郷支店 113 文京区東京大学正門前
京都支店 606 左京区田中門前町 44

Keizai-Konso

(THE ECONOMIC REVIEW)

Vol. 115, No. 6

June 1975

CONTENTS

- Restructuring of Work Organization *Isao AKAOKA*
- Production Structure and Capital
Turnover..... *Hirokimi OKAMOTO*
- Walther Rathenau's Social Thoughts and
the German Imperialism *Kazuhiro OHTA*
- Town Development and Deprivation of
Peasant's Land *Takayuki KIMURA*

Published

by

KYOTO DAIGAKU KEIZAIGAKU-KAI
(KYOTO UNIVERSITY ECONOMIC SOCIETY)